



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月2日

上場会社名 山崎製パン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 会田 正久

TEL 03-3864-3110

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	528,252	—	14,381	17.7	17,111	24.4	9,023	24.7
2021年12月期第2四半期	512,210	0.9	12,223	23.9	13,753	26.1	7,237	47.7

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 12,897百万円 (23.5%) 2021年12月期第2四半期 10,441百万円 (668.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	43.00	—
2021年12月期第2四半期	33.80	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
このため、当該基準を適用する前の2021年12月期第2四半期連結累計期間の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。
なお、2021年12月期第2四半期連結累計期間と同様の基準で算出した2022年12月期第2四半期連結累計期間の売上高の増減率は7.1%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	738,312	384,186	46.3
2021年12月期	757,352	382,217	45.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 341,558百万円 2021年12月期 342,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	22.00	22.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,056,000	—	24,000	30.7	26,000	21.6	12,000	15.6	57.19

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、
上記の連結業績予想の売上高は当該会計基準等を適用した業績予想となります。
このため、当該基準適用前の2021年12月期の売上高に対する増減率は記載しておりません。
なお、2021年12月期と同様の基準で算出した2022年12月期の売上高の増減率は以下の通りとなっております。
通期 対前期増減率 3.8%

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	220,282,860 株	2021年12月期	220,282,860 株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	11,647,690 株	2021年12月期	7,447,421 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	209,835,320 株	2021年12月期2Q	214,137,381 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、第2四半期決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、2022年8月5日(金)に機関投資家及び証券アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。そのため、「(1)経営成績に関する説明」における売上高については当該会計基準適用後の数値を記載しております。なお、売上高の前年同期との比較コメントと対前年同期比については、前年同期と同基準の収益認識会計基準適用前との比較で記載しております。

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる活動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きが見られましたものの、原材料価格の上昇が続く中で、ウクライナ情勢の長期化や円安の影響もあり、先行き不透明感が強まりました。

当業界におきましては、物価上昇によりお客様の節約志向が更に強まり消費が伸び悩む中で、主原料の小麦粉や油脂、包材などの原材料価格の高騰に加え、都市ガス、電気などのエネルギーコストの上昇もあり厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュベーカリーの小売事業につきましては、3月下旬以降、まん延防止等重点措置の終了を受け、人流が回復傾向となりおにぎりやサンドイッチなどの需要も回復してまいりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、緊急事態においてパン、和菓子、洋菓子類を緊急食糧として社会に提供するという新しいヤマザキの精神に従い、新型コロナウイルス感染拡大の中で製品の安定供給を確保するため、全従業員に対して検温を実施し、37.2℃以上の発熱がある者は自宅待機とし、また発熱がない場合でも新型コロナウイルス独特の自覚症状がある者も自宅待機とし、この自宅待機者数とPCR検査陽性者数を日々管理しました。また、マスクの着用や手指の消毒など日常の感染防止対策を徹底するとともに、5人以上の会食の原則禁止や感染の恐れの高い遊興施設の利用禁止など、公衆衛生上の遵守事項を徹底しました。さらに、工場・事業所内の感染防止対策として、炭酸ガス濃度測定器によって、常時職場内の換気をしながら炭酸ガス濃度を700ppm以下に保つとともに、従業員向けに新型コロナワクチンの職域接種を推進し、社会的使命の達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策の上に行う業績向上対策として、「いのちの道」の教えに従う、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、ルヴァン種等を活用して品質の向上をはかるとともに、変化するお客様のニーズに対応した新製品開発に取り組むなど、各部門毎の業績向上をめざしました。

主原料の小麦粉価格の上昇を受け、本年1月に食パン、菓子パンの価格改定を実施しましたが、2極化・3極化戦略によって低価格帯製品や値頃感のある製品を強化するなど価格帯毎に隙のない製品対応を推進したことにより、業績は好調に推移しました。また、同様の戦略を和菓子、洋菓子にも展開し業績の回復をはかりました。

デイリーヤマザキやヴィ・ド・フランスなど小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにより日次管理・週次管理の経営手法を徹底し日々の仕事の精度向上につとめるとともに、小売事業本部内の戦略製品・戦略商品開発推進チームによって、ヤマザキの技術を最大限活用した、競争力のある商品開発を推進するなど業績回復をめざしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,282億52百万円(対前年同期比107.1%)、営業利益は143億81百万円(対前年同期比117.7%)、経常利益は171億11百万円(対前年同期比124.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は90億23百万円(対前年同期比124.7%)となり、山崎製パン単体の食パンや菓子パンが好調に推移したことに加え、一部の連結子会社の業績が改善したこともあり、増収増益となりました。

セグメント別の状況

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門(売上高516億92百万円、対前年同期比106.5%)

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」が伸長し、「モーニングスター」や「スイートブレッド」などルヴァン種を活用して品質を向上させた低価格帯食パンが大きく伸長するとともに、サンドイッチ用食パンの回復もあり、前年同期の売上を上回りました。

②菓子パン部門（売上高 1,870 億 83 百万円、対前年同期比 107.7%）

菓子パンは、主力の高級シリーズや「ルヴァンバターロール」などの食卓ロールが好調に推移し、値頃感のあるヤマザキ菓子パンシリーズが伸長するとともに、主力の「ランチパック」や複数個入りの「ベイクワン」シリーズが堅調に推移しました。さらに、前第 4 四半期から海外子会社を新規連結したことによる売上寄与もあり、前年同期の売上を上回りました。

③和菓子部門（売上高 341 億 38 百万円、対前年同期比 103.3%）

和菓子は、主力の串団子やまんじゅうが堅調に推移し、複数個入りの大福や蒸しパンが好調に推移するとともに、「クリームたっぷり生どら焼」などチルド製品が伸長し、前年同期の売上を上回りました。

④洋菓子部門（売上高 717 億 51 百万円、対前年同期比 101.0%）

洋菓子は、「大きなツインシュー」などシュークリームが好調に推移するとともに、(株)不二家の洋菓子事業が好調に推移したことに加え、前第 4 四半期から海外子会社を新規連結したことによる売上寄与もあり、前年同期の売上を上回りました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高 697 億 53 百万円、対前年同期比 106.2%）

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカにおいて、「フルーツサンド」など量販店向けチルド調理パンが伸長するとともに、主要販路であるコンビニエンスストアチェーンとの取引が回復したことに加え、大徳食品(株)において麺類の取引が拡大したこともあり、前年同期の売上を上回りました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高 775 億 33 百万円、対前年同期比 112.0%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「カントリーマアム チョココまみれ」が伸長するとともに、(株)東ハトの「ポテコ」や「あみじゃが」が伸長するなど、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は4,919億53百万円（対前年同期比106.8%）、営業利益は147億12百万円（対前年同期比112.5%）となりました。

＜流通事業＞

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携し、「ランチパック 大盛り」シリーズなど当社グループ商品の充実と戦略商品の開発に取り組むとともに、値頃感のある製品の品揃え強化をはかりました。また、既存店舗の改装を行い、個店の強化を進めるとともに、松戸ドミナントプロジェクトを通じてデイリーホットの収益改善に取り組みました。当第 2 四半期は、チェーン全店売上高は前年同期を上回るとともに、営業総収入は直営店舗数の増加により増収となりました。

以上の結果、流通事業は、前第 4 四半期から(株)スーパーヤマザキを新規連結したこともあり、売上高は 299 億 95 百万円（対前年同期比 113.1%）、営業損失は 18 億 4 百万円（前年同期は 22 億 6 百万円の営業損失）となりました。

＜その他事業＞

その他事業につきましては、売上高は 63 億 3 百万円（対前年同期比 102.4%）、営業利益は 11 億 95 百万円（対前年同期比 111.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は 7,383 億 12 百万円で、前連結会計年度末に対して 190 億 40 百万円減少しました。流動資産は 2,751 億 13 百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して 148 億 71 百万円減少しました。固定資産は 4,631 億 99 百万円で、投資有価証券の減少や有形固定資産の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に対して 41 億 68 百万円減少しました。負債合計は 3,541 億 25 百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済により、前連結会計年度末に対して 210 億 9 百万円減少しました。純資産は 3,841 億 86 百万円で、自己株式の取得による減少はありましたが、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に対して 19 億 69 百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は 46.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 157 億 96 百万円に加え、減価償却費 189 億 19 百万円などにより 486 億 19 百万円のプラスとなりました。前年同期に対しては 1 億 32 百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより 213 億 6 百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては 27 億 57 百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得などにより 217 億 80 百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては 277 億 56 百万円支出が増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は 1,401 億 11 百万円となり、前連結会計年度末残高に対しては 66 億 16 百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、原材料価格の上昇や円安の影響が懸念される中で、新型コロナウイルスの感染者数が急拡大しており、景気の先行きは予断を許しません。

当業界におきましては、お客様の節約志向が強まり消費が伸び悩む中で、主原料の小麦粉価格の大幅な上昇に加え、油脂や包材など原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇が今後も見込まれており、厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような状況下にあります、当社は、小麦粉価格の大幅な値上げを受け、本年 7 月 1 日出荷分から、食パン、菓子パンの価格改定を実施しましたが、引き続き 2 極化・3 極化戦略によって価格帯毎に隙のない製品対応に取り組み、売上は順調に推移しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染者数が急拡大する中で、改めて感染防止対策を徹底するとともに、「いのちの道」の教えに従った、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」によって、ヤマザキ独自の技術を活用した品質向上や新製品開発に取り組み、変化するお客様のニーズに対応した 2 極化・3 極化戦略によって、新しい価値と新しい需要の創造に取り組んでまいります。なお、2022 年 2 月 15 日付にて公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,143	145,689
受取手形及び売掛金	114,588	90,911
商品及び製品	12,034	12,764
仕掛品	718	1,125
原材料及び貯蔵品	11,793	10,948
その他	13,093	14,017
貸倒引当金	△387	△344
流動資産合計	289,984	275,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	406,315	410,728
減価償却累計額	△297,389	△301,255
建物及び構築物 (純額)	108,925	109,473
機械装置及び運搬具	540,592	546,851
減価償却累計額	△453,690	△463,159
機械装置及び運搬具 (純額)	86,902	83,691
工具、器具及び備品	39,220	40,359
減価償却累計額	△31,588	△32,456
工具、器具及び備品 (純額)	7,631	7,903
土地	113,331	114,149
リース資産	17,436	18,089
減価償却累計額	△10,656	△11,410
リース資産 (純額)	6,779	6,679
建設仮勘定	4,957	5,222
有形固定資産合計	328,527	327,119
無形固定資産		
のれん	10,764	10,420
その他	11,494	11,833
無形固定資産合計	22,258	22,254
投資その他の資産		
投資有価証券	65,219	62,986
長期貸付金	877	879
退職給付に係る資産	457	541
繰延税金資産	22,309	22,331
その他	30,243	29,486
貸倒引当金	△2,525	△2,400
投資その他の資産合計	116,581	113,824
固定資産合計	467,367	463,199
資産合計	757,352	738,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,414	74,787
短期借入金	60,913	57,946
リース債務	2,942	2,927
未払法人税等	5,793	7,207
未払費用	41,634	34,779
賞与引当金	4,952	4,772
販売促進引当金	1,238	—
店舗閉鎖損失引当金	37	42
資産除去債務	16	12
その他	41,342	37,509
流動負債合計	235,286	219,986
固定負債		
長期借入金	29,172	24,445
リース債務	4,831	4,426
役員退職慰労引当金	4,212	4,650
債務保証損失引当金	33	33
環境対策引当金	—	0
退職給付に係る負債	89,943	88,553
資産除去債務	5,043	5,023
その他	6,611	7,004
固定負債合計	139,848	134,139
負債合計	375,135	354,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,633	9,632
利益剰余金	310,080	314,471
自己株式	△14,817	△21,890
株主資本合計	315,910	313,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,780	25,984
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	987	2,378
退職給付に係る調整累計額	△1,204	△137
その他の包括利益累計額合計	26,663	28,330
非支配株主持分	39,643	42,628
純資産合計	382,217	384,186
負債純資産合計	757,352	738,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	512,210	528,252
売上原価	331,078	354,416
売上総利益	181,131	173,835
販売費及び一般管理費	168,907	159,454
営業利益	12,223	14,381
営業外収益		
受取利息	70	62
受取配当金	717	747
固定資産賃貸収入	451	496
持分法による投資利益	231	339
為替差益	342	1,143
雑収入	510	650
営業外収益合計	2,324	3,438
営業外費用		
支払利息	356	367
固定資産賃貸費用	149	163
雑損失	289	177
営業外費用合計	795	708
経常利益	13,753	17,111
特別利益		
固定資産売却益	47	52
助成金収入	※1 922	※1 375
その他	2	13
特別利益合計	972	441
特別損失		
固定資産除売却損	475	658
減損損失	479	610
投資有価証券評価損	20	305
その他	247	182
特別損失合計	1,222	1,756
税金等調整前四半期純利益	13,503	15,796
法人税等	5,554	5,673
四半期純利益	7,949	10,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	712	1,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,237	9,023

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,949	10,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	△793
為替換算調整勘定	720	2,529
退職給付に係る調整額	1,442	1,047
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△9
その他の包括利益合計	2,491	2,775
四半期包括利益	10,441	12,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,381	10,690
非支配株主に係る四半期包括利益	1,059	2,207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,503	15,796
減価償却費	17,753	18,919
減損損失	479	610
のれん償却額	770	789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	782	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	366
受取利息及び受取配当金	△788	△809
持分法適用会社からの配当金の受取額	108	72
支払利息	356	367
為替差損益 (△は益)	△342	△1,143
助成金収入	△922	△375
持分法による投資損益 (△は益)	△231	△339
固定資産除売却損益 (△は益)	427	606
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	305
売上債権の増減額 (△は増加)	28,125	25,565
棚卸資産の増減額 (△は増加)	880	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,485	△2,974
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,077	△7,052
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,323	△112
その他	△890	1,736
小計	51,738	51,957
利息及び配当金の受取額	788	809
利息の支払額	△339	△371
法人税等の支払額	△4,483	△4,246
その他	781	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,486	48,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	529	△648
有形固定資産の取得による支出	△18,217	△19,228
有形固定資産の売却による収入	58	52
無形固定資産の取得による支出	△838	△1,746
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	448
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	19	23
その他	△84	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,549	△21,306

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	859	△941
リース債務の返済による支出	△911	△1,486
長期借入れによる収入	27,629	1,484
長期借入金の返済による支出	△6,594	△8,452
社債の償還による支出	△90	—
自己株式の取得による支出	△9,575	△7,073
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△4,769	△4,667
非支配株主への配当金の支払額	△400	△643
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△170	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,975	△21,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	1,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,138	6,616
現金及び現金同等物の期首残高	102,842	133,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,981	140,111

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,200,000株の取得を行っております。この結果等により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が7,073百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が21,890百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました売上りべと等の変動対価及びセンターフイー等の顧客に支払われる対価について、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,150百万円、売上原価は1,542百万円、販売費及び一般管理費が18,607百万円それぞれ減少しており、営業利益に与える影響はありません。また、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、主に「流動負債」の「未払費用」に表示していた売上りべと等の一部につきましては、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う政府によるまん延防止等重点措置等や各自治体からの営業時間短縮要請に応じたフレッシュベーカリー等、海外を含む小売事業において営業時間の短縮等を実施いたしました。

当該営業時間短縮等による協力金等は、「助成金収入」として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	479,917	26,011	6,281	512,210	—	512,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,548	3,232	17,918	25,699	△25,699	—
計	484,466	29,243	24,200	537,910	△25,699	512,210
セグメント利益又は損失(△)	13,083	△2,206	1,075	11,952	271	12,223

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額271百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
食パン	51,692	—	—	51,692	—	51,692
菓子パン	187,083	—	—	187,083	—	187,083
和菓子	34,138	—	—	34,138	—	34,138
洋菓子	71,751	—	—	71,751	—	71,751
調理パン・米飯類	69,753	—	—	69,753	—	69,753
製菓・米菓・その他商品類	77,533	—	—	77,533	—	77,533
その他	—	29,995	6,212	36,207	—	36,207
顧客との契約から生じる収益	491,953	29,995	6,212	528,161	—	528,161
その他の収益	—	—	90	90	—	90
外部顧客への売上高	491,953	29,995	6,303	528,252	—	528,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,493	4,982	18,305	27,780	△27,780	—
計	496,446	34,977	24,608	556,032	△27,780	528,252
セグメント利益又は損失(△)	14,712	△1,804	1,195	14,103	277	14,381

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額277百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、「食品事業」の売上高は20,591百万円減少し、「流通事業」の売上高は569百万円増加し、「その他事業」の売上高は128百万円減少しております。なお、セグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 連結販売実績

(単位: 百万円)

セグメント名称	区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		比 較 増 減		(参 考) 収益認識会計基準 適用前比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前 年 同期比	金 額	前 年 同期比
食 品 事 業	食 ぱ ん	48,756	9.5%	51,692	9.8%	2,936	106.0%	3,190	106.5%
	菓 子 ぱ ん	174,929	34.2	187,083	35.4	12,153	106.9	13,481	107.7
	和 菓 子	33,270	6.5	34,138	6.4	868	102.6	1,086	103.3
	洋 菓 子	71,567	14.0	71,751	13.6	183	100.3	716	101.0
	調理パン・米飯類	69,911	13.6	69,753	13.2	△ 157	99.8	4,341	106.2
	製菓・米菓・その他商品類	81,481	15.9	77,533	14.7	△ 3,948	95.2	9,810	112.0
	食 品 事 業 計	479,917	93.7	491,953	93.1	12,036	102.5	32,627	106.8
	流 通 事 業	26,011	5.1	29,995	5.7	3,983	115.3	3,413	113.1
	そ の 他 事 業	6,281	1.2	6,303	1.2	21	100.3	149	102.4
	合 計	512,210	100.0	528,252	100.0	16,041	103.1	36,191	107.1

(2) 主要子会社実績

(単位: 百万円)

	売 上 高					営 業 利 益				
	前第2 四半期	当第2 四半期	増減額	増減率	(参 考)	前第2 四半期	当第2 四半期	増減額	増減率	
					収益認識会計基準 適用前比較増減					
					増減額	増減率				
(株)不二家〈連結〉	50,208	48,599	△1,608	△ 3.2%	6,877	13.7%	1,621	2,160	539	33.3%
(株)サンデリカ	51,017	47,332	△3,685	△ 7.2	611	1.2	△ 169	△ 64	105	—
ヤマザキビスケット(株)	16,781	14,482	△2,299	△13.7	△ 216	△ 1.3	503	255	△ 248	△49.2
(株)ヴィ・ド・フランス	11,807	12,939	1,132	9.6	1,141	9.7	△1,487	△ 662	825	—
(株)東ハト	14,335	12,378	△1,957	△13.7	1,279	8.9	844	610	△ 234	△27.8

(3) 2022年12月期第2四半期の単体業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

① 単体経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	382,194	—	10,779	2.5	14,329	13.9	9,259	11.8
2021年12月期第2四半期	372,531	1.3	10,513	0.6	12,582	3.1	8,278	4.9

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該基準を適用する前の2021年12月期第2四半期累計期間の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載していません。

なお、2021年12月期第2四半期累計期間と同様の基準で算出した2022年12月期第2四半期累計期間の売上高の増減率は3.1%増であります。

② 単体財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
2022年12月期第2四半期	539,554	297,581
2021年12月期	556,474	300,811

(注) 単体業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(4) 単体販売実績

(単位:百万円)

期別 品種別	前第2四半期 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)		当第2四半期 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)		比較増減		(参考) 収益認識会計基準 適用前比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
食パン	49,380	13.3%	50,431	13.2%	1,050	102.1%	1,353	102.7%
菓子パン	167,438	44.9	172,175	45.0	4,736	102.8	6,321	103.8
和菓子	33,333	8.9	33,905	8.9	571	101.7	839	102.5
洋菓子	56,076	15.1	54,296	14.2	△ 1,779	96.8	△ 1,270	97.7
調理パン・米飯類	23,665	6.4	25,119	6.6	1,453	106.1	1,643	107.0
製菓・米菓・その他商品類	20,539	5.5	22,208	5.8	1,669	108.1	1,695	108.3
小計	350,434	94.1	358,137	93.7	7,702	102.2	10,582	103.0
デイリーヤマザキ事業	29,243	7.8	31,451	8.2	2,207	107.6	1,638	105.6
内部消去	△ 7,146	△ 1.9	△ 7,395	△ 1.9	△ 248	—	△ 807	—
合計	372,531	100.0	382,194	100.0	9,662	102.6	11,412	103.1